

「自治体財政研究会」(中級編)



吉田 寛

公会計研究所 代表
自由経済研究所 代表
千葉商科大学大学院教授
博士(政策研究)
公認会計士/税理士

●著書

『住民のための自治体バランスシート(学陽書房)』
『公会計の理論(東洋経済新社)』
※第32回公認会計士協会学術賞受賞
『環境会計の理論(東洋経済新報社)』など
栃木県大田原市において『市民の賃借対照表2』
『市長の賃借対照表』『成果報告書』を作成

能力の無い者に
税金を預けてはいけない。
悪事に使われる。

自立した納税者の
望む社会をつくる!



内山 優

JTR 日本税制改革協議会
設立者・会長
米国ヘリテージ財団が発行する
『PolicyExperts 2005/2006』に
日本人として初めて掲載される。

●著書

『Taming Leviathan~Waging the War of Ideas
Around the World(iea出版)共著』

JTR日本税制改革協議会が受賞!! *日本初の受賞*
ATLAS economic research Foundation
2007/2008『Templeton Freedom Awards』2年連続の受賞者

本質を知れば、
すべてに対応できる!

スケジュール

1月23日(月)

9:30~	開場
9:50~	受付開始
10:20~10:35	参加者ガイダンス
10:35~12:05	吉田 寛 子供にツケをまわさない! ~分業と複式簿記~
12:05~13:00	昼食 (地階の飲食店・コンビニ等をご利用下さい。)
13:00~14:30	松本 武洋 地域包括ケアの包括化~介護予防とネウボラの推進~
15:05~16:35	福嶋 浩彦 公共とは何か、行政とは何か~あらためて本質を考える~
17:00~19:00	講師との意見交換会 (近隣の飲食店を予定) ※参加ご希望の方は、事前にお申込みください。



福嶋 浩彦

市議会議員を経て、38歳で我孫子市長に就任。市民自治を理念とした自治体改革を進め、全国から注目された。3期12年で退任後は、中央学院大学教授、東京財団上席研究員。行政刷新会議の事業仕分けでは、民間仕分け人を務めた。2010年からは消費者庁長官。消費者安全法改正などに取り組む。2012年8月に2年間の任期を終えて大学に復帰。

●著書

『市民自治』(ディスカヴァー携書)
『公会計改革』(共著、日本経済新聞社)
『公民連携白書2007~2008』(共著、時事通信社)など。
現在、『日経グローバル』に「福嶋浩彦の直言」を連載中。

税金を使って
環境破壊をしてきた政策から
脱却しましょう。

1月24日(火)

9:00~	開場
9:20~10:50	K.サム 田淵 アメリカ自治体経営・PPP事例研究から日本の問題解決方法を考察する
11:10~12:40	野口 理佐子 子どもに未来を残す環境政策とは
12:40~13:35	昼食 (地階の飲食店・コンビニ等をご利用下さい。)
13:35~14:45	内山 優 グラスルーツが社会変革に果たす役割 ~アクションと影響~
14:45~15:00	JTRからのお知らせ
15:20~16:50	吉田 寛 子供にツケをまわさない! ~会計システムのフタを開ける~



野口 理佐子

人と自然の研究所
(有)カルティバイトカンパニー
代表取締役

(一財)C.W.ニコル・アフアの森財団 理事・事務局長
アフリカと神戸俊平友の会 理事

元・麻布大学 生命・環境科学部環境学科 非常勤講師

●雑誌寄稿

『地球からのメッセージ』地球の未来と環境問題を考える
『エパーブルー(No.5~No.17)連載』ほか

世界は
刻々と変わっています。
日本も変わらなくては
取り残されます。
日本はどう変わるべきかを
考えましょう。

キーワードは公民連携



K.サム 田淵

東洋大学(文科省認定:スーパー
グローバル大学)大学院教授
公民連携専攻(国連COE認証:
自治体に於けるPPP開発)

国連PPP推進局常任理事会(副会長)
アジアPPP研究所所長、米国フロリダ州商務省日本代表
PPP-公民連携・経済開発のエキスパートとして東洋大で
教える他、アジア、世界でPPPによる都市・地域経済開発
に関わる。フロリダ州立大学都市・地域計画大学院卒、
フロリダ州知事室、商務省、USTR(出向)、PPPプロジェクト
開発を実行翻訳(自治体を民間が運営する都市-米国
サンディエゴの衝撃)オリバー・W.ポーター著



松本 武洋

埼玉県和光市長
早稲田大学法学部卒
放送大学大学院修士課程修了
修士(学術)
関西学院大学客員教授

金融機関、経済出版社を経て、埼玉県和光市議(2期)
著書『自治体連続破綻の時代』(洋泉社)。共著書『3つの
ルールでわかる『使える会計』』(洋泉社)。
論文「財政運営基本条例で財政規律を守る-和光市条例
を策定して」『地方財務 平成25年3月号』(ぎょうせい)、
「財政規律と財政民主主義のモデルを地方から提案する」
『地方自治職員研修 平成25年1月号』(公職研)。